

Martin Perry, Lily Kong, and  
Brenda Yeoh,

*Singapore: A Developmental City State.*

Chichester: John Wiley & Sons, 1997, xviii +  
339 pp.

まる や ひろ あき  
丸 谷 浩 明

I

本書は、今や世界有数の都市としての地位を固めつつあるシンガポールの紹介の書である。John Wiley & Sons 社の World City Series の一環であり、同シリーズの「学生、学者、コンサルタント、旅行者などの幅広い読者を想定し、幅広い分野の紹介を行う」という目的に沿い、紹介すべき事項を厳選しつつ、それぞれ一定の掘下げがみられる好著である。本書の著者3人は、シンガポールにある2つの大学のうち唯一の総合大学であるシンガポール大学のスタッフで、そのうちの2人はシンガポール人(L. Kong, B. Yeoh)、残りの1人(M. Perry)は地理学部の外国人講師を2期務めたことあり、外からの目も生かす著者構成となっている。また、シンガポールが都市国家であることから、本書は都市紹介シリーズの一環ながら国の紹介の性格を持ち、外交の記述などは少ないが、主権国家シンガポールを知るためにも有益な書である。

内容の深さとしては、選ばれた各分野ごとに現状を規定している背景を各種資料を駆使して掘り下げて叙述してあるため、シンガポールにこれまで接したことのない学生や旅行者などの人々は、あらかじめ手近な日本語の資料で基礎知識を備えておく必要がある。また、国内および周辺地域の地図を随時参照しつつ読むことが、本書の理解をおおいに助けるであろう。

『アジア経済』XXXIX-3 (1998.3)

II

最初に、本書の各章の題目と主執筆者を掲げておく。

- |      |                   |            |
|------|-------------------|------------|
| 第1章  | 世界の動きと発展する都市国家    | (M. Perry) |
| 第2章  | 歴史と遺産             | (B. Yeoh)  |
| 第3章  | 政府と政策             | (M. Perry) |
| 第4章  | 人口                | (L. Kong)  |
| 第5章  | 経済成長              | (M. Perry) |
| 第6章  | 土地利用と交通・通信        | (M. Perry) |
| 第7章  | 計画と環境             | (B. Yeoh)  |
| 第8章  | 住宅環境              | (L. Kong)  |
| 第9章  | 都市の保存と遺産の管理       | (B. Yeoh)  |
| 第10章 | ザ・ネクスト・ラップ (次の一周) | (L. Kong)  |

評者は、4年前まで建設省から在シンガポール日本大使館に出向し、彼地に3年間勤務していた。その際の知見をもとにアジア経済研究所から新書版の『都市整備先進国・シンガポール』<sup>(注1)</sup>を出版した。この国の特徴は、上記の章立てからも窺えるが、土地利用、都市計画、住宅、交通、環境、街並み保存と、日本では建設省が担当する分野が多い。このために本書と弊著とは重なり合う内容が多い。

まず、本書を全般的に評価すると、次の2点をあげられる。

第1に、リー前首相(元上級相)をはじめとする与党人民行動党(PAP)が主導した大胆な政策により、目を眩る経済発展を実現した背景とその経過が、要点をとらえて記述されている。植民地時代のシンガポールは、アジアの海運の結節点という地理的条件以外にこれといった資源も産業もなく、都心部に大きなスラムを抱える島であった。さらにマレー人地域の中の中国人の島という民族的摩擦から、1965年にマレーシア連邦から独立せざるを得なくなり、国の存続についての危機意識が高まった。しかし、

それをバネに世界的にもユニークな施策が次々に展開されたのである。例えば、資本主義社会でありながら土地の約8割は国有であること、公共住宅に86%の国民が住んでいること、強力な土地収用政策の実施により国土の3~4割を政府が取得したこと、マスコミも労働組合もすべて政府の傘下にあることなどがあげられる。本書はこれら施策のうち主要なものを網羅し、それぞれ分かりやすく解説している点が評価できる。さらに、それぞれの制度の十分な理解のため、詳細な文献を多数紹介している。

第2に、それぞれ切り口を異にするが、シンガポール大学のスタッフによる著書が、政府の施策に対する批判的意見を整然と紹介している点が有用であると思われる。これには説明を要するであろう。すなわち、先進諸国では政府の政策批判はマスコミの主要な役割のひとつであるが、シンガポールでは、新聞もテレビ・ラジオも主要なものはすべて政府系であるゆえに、「生」の政府批判をそれらに対して期待できない。在住日本人向けの日本語タブロイド紙にさえ政府の目が光っており、不用意な政策批判には発刊制約のおそれが伴う。そこで、政府の施策が国民からどのような批判を受け、その批判にどの程度妥当性があるかを体系的に把握し理解することは、国内の居住者にとっても難しい。その中で、シンガポール大学という人事面も含め政府と一体と考えられる大学のスタッフが、政府の政策に対しプラスの評価と同程度のウェイトで批判的意見を出典を明記して紹介している本書は、われわれ外国人が政策に対するシンガポール国民の批判を知り、バランスの取れた評価をする上で有用な文献といえる。

### III

続いて、各章の内容について述べることにする。

第1章は、本書の導入および要約に当たり、シンガポールの今日の発展ぶりや経済成長を支えた要因がコンパクトにまとめられている。したがって、本書のうち一部の内容のみに関心がある読者も、この章にまず目を通すことを勧めたい。

また、副題の“A Developmental City State”という日本語にしにくい用語の意味もこの章で明らかにされる。評者は「発展する都市国家」と仮訳したが、「発展力のある」とか「発展志向の」といった意味も含めて使われている。シンガポールが経済成長と開発を優先させてきたことはもちろん、その裏で、政治的、社会的な側面では（先進国的観点からは無いことが望ましい）制約を課してきたことをも含むものと推察される。

第2章は、シンガポールの歴史を植民地時代から記述している。まず、建国の父ラッフルズが定めた原初の都市計画が図面付きで紹介されるが、その民族ごとに分かれた居住区計画は、現在の徹底した民族混住施策ときわめて対照的であり、効果的な書き出しである。また、写真やデータで示される19世紀のようすは、現在の箱庭とも評される人工的で整然とした街並みからは想像もつかない雑然としたもので、他のアジア諸国に比べても衛生状態が悪く死亡率も高かったことなど、発展のスタートラインが低かった事実は、読者のシンガポールの見方の幅を広げることであろう。

第3章では、自治獲得後一貫して与党の座にあり、圧倒的な議席数を確保してきた人民行動党(PAP)の政治手法に焦点が当てられる。清廉な少数エリート集団である同党が、先見の明ある数々の政策の実施を迅速に意思決定し、経済発展と国民生活向上という結果を出してきたことが、政権安定の大きな要因であることは広く認められている。しかし、その安定の確保のため、少なくとも日本人の目から見れば相当強引な手段も駆使されてきた事実も否定できない。これについて本章では、与党・政府直系の草の根組織の構築、官僚組織の与党への取込み、住宅団地の管理や住宅改築における野党議員選出選挙区への劣後的扱いなどが紹介される。

第4章は、建国当初は出稼ぎ的な移住者が多く男性の数が圧倒的に多かったことなど、興味深い事実から始まっている。続いて、独立後の人口増加抑制のための不妊手術の強力な推奨、そして一転して人口の伸びが落ち、高学歴層の子供が少ないことの懸念から、高学歴に絞り込んだ出産推奨策など、国内

で大きな議論を呼んだ政策を順次記述し、政府の人口問題に対する強い関与と頻繁な方向転換を客観的に描いている。

第5章は、伝統的な中継貿易から、海外直接投資勧誘による労働集約型製造業へ、次いで技術集約型製造業、研究開発、金融・情報センターへという変化を、要点をとらえて解説している。また、経済発展の達成の要因については、幸運な外的要因、すなわち、1950年代末から60年代にかけての世界的長期経済拡大、70年代は世界的なスロウダウンの中、世界的分業による労働集約的生産の東南アジアへのシフトにより成長を確保したことをあげ、それが国内の政策と国民の努力だけで達成されたものでないと評している。また、労働賃金のコントロールなど失敗に終わった政策も紹介し、途上国の成長のモデルとしての意義には限界があるという見解を示し、説得力ある分析と感じられる。

第6章では、まず、国土の狭さの制約をどのように乗り越えてきたかがテーマとなる。政府は絶対的な住宅不足とスラムの解消のため、受け皿となる住宅と店舗を都市部周辺さらには郊外で精力的に供給したが、その際、住宅を高層にして住宅用地面積を抑制し、人口増加にかかわらず、全国土に占める住宅面積比率を再開発前より下げ、かつ、諸外国の比率よりも低く抑えた。「住宅先進国」といわれるシンガポールで逆に見落とされやすいこの点を、外国のデータも使いつつ的確に指摘している。もちろん農地は大きく面積を減らし、総じて、工業団地やインフラ用地が確保された。

なお、本書には記述はないが、この国内からの農業の「切捨て」に近い決断は、都市的土地利用推進に対する他産業からの反対勢力（少なくとも要調整勢力）の実質的消滅を意味し、政府の開発方針が円滑に実施できるひとつの重要な要因になったと評者は考えている。

このほか、世界のトップレベルの港湾、空港が紹介され、さらに、シンガポールが狭い国土を超えて隣接の国の領域まで経済活動を広げる成長の三角地帯構想など、世界的に有名で注目されている施策が解説されている。

第7章は、国土開発計画と環境との関係を述べている。現在のシンガポールの国土整備は、本書にあるとおり、1967年作成のコンセプトプランが青写真となり、このプランがよく実現されている。そして、同プランは1991年に改訂され、さらに詳細な地区単位の計画であるデベロップメント・ガイドプランの策定が現在進行中である。シンガポール政府は開発利益の吸収を巧妙に進めていることもあり、黒字財政であることから、これらの計画の実現性は、わが国の国土開発計画よりはるかに大きいことを補足しておきたい。また、都心部再開発のための強力な土地収用の実施と、収用地を大規模ビル用地として集約し民間事業者へ長期貸与（99年間）の入札に付す手法が詳しく紹介される。現在の都心部のビルの地図と昔の地図を見比べることで、読者にはこの手法の成果の大きさが理解できるであろう。

一方、環境面では、今やガーデン・シティーと呼ばれるほど評価の高い緑化政策が紹介される。シンガポールの大胆な政策の中でも日本が参考にしやすい分野と思われ、大使館勤務時代の評者は、多くの来訪者にこれを紹介した。

第8章では、シンガポールの社会生活の大黒柱といえる公的住宅政策の展開が説明される。急速かつ大量の公的住宅供給は目を瞠る歴史であるが、その量的充足が達成された近年は、古い公的住宅の改築と、グレードの高い民間の集合住宅（コンドミニウム）志向が、新たな流れとなっている。本章ではその新たな流れに相当のページ数を割いており、住宅問題の今後が見通せる内容となっている。現在、この民間コンドミニウムが海外からも含めた投機対象になっていることもあって、価格が急騰し、これが中間層以上の不満となっている。この投機については、日本に比べると、税制を含めた不動産売買規制が少ないことがひとつの要因になっていると考えられることを補足しておきたい。なお、シンガポールの民間コンドミニウムの供給には日本の不動産業の現地子会社も参画しており、今日数少ない黒字の海外拠点として同国があげられているのも、このような状況が関係しているといえる。

第9章で扱われる歴史的な建物や街並みの保存に

については記述が詳細である。評者は、本章の記述の内容自体よりも、これだけのページ数が本章に割かれたことにまず意外感を持ち、さらにこのことの持つ社会的な意味の大きさを感じた。シンガポールの歴史的な資産、文化的資産といっても19世紀以降のものである。世界最古の木造建築物を有し、かつその寺で現在も宗教活動が営まれている日本とはレベルが違う。しかし、シンガポールのそれは、同国国民のアイデンティティー確保の問題として、また開発推進一辺倒であった政府の「反省」の姿勢を示す政策として重要とみるべきであろう。加えて、保存事業の多くを民間事業者の利益活動に負っており、かつ、その手法で新たな観光名所を作るのに成功している点も、誠にシンガポールらしいところである。

最後に第10章であるが、章の名称の“The next lap”（次の一周）とは、すでに一定の発展を実現させたシンガポールが、次の段階の新たな発展を目指すという意味の「次の一周」であり、1991年に首相の名前で出された中長期の政策ビジョンのタイトルである。さらに、第7章で述べた国土利用計画の中長期的な青写真である「改訂コンセプトプラン」の副題も、“Living the next lap”（次の一周を生きる）となっている。本書の結びとしてこのキーワードを用いて、将来の発展、特に、経済的な発展のみでなく、国民・社会としての優秀さ (excellence) を備える国への脱皮のための条件を、政府の方針と批判的な意見を合わせて紹介して見通そうとしている。ただし、社会・生活面でのエクセレンスの達成について、シンガポール政府の求めるような狭い意味ではなく、より広い意味でのそれに不可欠と考えられる、政府批判報道の自由化や学術研究の自由・自主性の点については著者の意見が展開されてはいない。この問題については著者に別の機会での発言を期待したい。

#### IV

結びに当たり、評者は、シンガポール経済の順調な発展（最終章を見る限り、慎重に書かれつつもやはり政府も著者もそれを前提としていると見受けられる）について、本書のトーンより少し強い懸念を持っていることを述べておきたい。これには昨今、東南アジアの金融不安等によりシンガポールドルも相当下げたこともあるが、より構造的な問題として、国際的な大都市間競争の中で、国内市場を後背地として持たないシンガポールがいつまでリードを保てるかという懸念である。都市国家であるシンガポールの競争相手は、近隣の国家だけではなく、東アジアの他の大都市でもある。交通インフラ、情報基盤、英語でのビジネス支援サービス等で先行するシンガポールだが、後発都市の追従も急である。また、大都市間競争という意味では、東京や大阪なども競争相手であり、日本もようやくではあるが対応の後の巻返しに動き始めた。シンガポール政府の言う（狭い意味での）社会・生活面でのエクセレンスを達成しても、個人の自由の制約、兵役など優秀な人材の流出要因を抱えたままであれば、どこまで優位を保てるのか楽観はできないと思われる。

最後に、本書のデータは必ずしも最新でないものが少なくない。表紙の写真も実は5年以上前のものである。そこで、本書の序に書かれているとおり、シンガポールの最新のデータは、情報芸術省の出版物である *Singapore*<sup>(注2)</sup> と、統計部から出される *Yearbook of Statistics*<sup>(注3)</sup> で補うことをお勧めする。

（注1） 丸谷浩明『都市整備先進国・シンガポール——世界の注目を集める住宅・社会資本整備——』アジアを見る眼93 アジア経済研究所 1995年。

（注2） Singapore, Ministry of Information and the Arts, *Singapore*, 毎年発行。

（注3） Singapore, Department of Statistics, *Yearbook of Statistics Singapore*, 毎年発行。

（阪神高速道路公団計画部企画課長）